

東金市第4次総合計画

総論編

基本構想編

(案)

令和2年9月

東金市

目 次

第Ⅰ編 総論

第1章 計画策定に当たって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ・特徴
 - (1) 計画の位置づけ
 - (2) 計画の特徴

第2章 計画の構成と期間

第3章 東金市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口と世帯
- 3 就業構造

第4章 時代の潮流と東金市を取り巻く動向

- (1) 時代の潮流
- (2) 第3次総合計画の総括
- (3) 市民などからの意見
- (4) 将来人口の考え方
- (5) 東金市の将来への課題

第Ⅱ編 基本構想

第1章 基本構想の趣旨

第2章 東金市の将来像

- (1) 目標年度
- (2) 目指すべき将来像
- (3) 将来人口

第3章 まちづくりの基本理念

第4章 土地利用の基本方針

第5章 将来像実現に向けた基本的方向性

- (1) 基本構想の構成
- (2) まちづくりの柱
- (3) 計画の実現に向けて
- (4) まちづくりの基礎・土台

第6章 「とうがね10年の経営重点戦略」

第 I 編 總論

東金市総合計画策定の趣旨と目的

1 計画策定の趣旨

本市では、昭和46年度に初めての長期的ビジョンである基本構想が策定され、以来まちづくりの指針としてその役割を果たしてきました。

この間、本市は計画的な行政運営の成果と、時代の潮流もあり、人口をはじめとする市勢が右肩上がりが増した時期でもあります。

平成12年度には計画期間を20年とする「東金市第3次総合計画」（平成13年度～令和2年度）を策定し、「人・自然 ときめき交感都市 東金」という将来像の実現に向け、市民とともに、様々な取組みを積極的に推進し、本市の発展と一体感の醸成に向けて、市民生活の全分野にわたる多くの施策を着実に進めてきました。

しかし、この20年の間において、わが国では少子高齢化等により、日本全体の人口が戦後初めて減少に転じることとなり、これまで構築された社会構造のもとで行ってきた様々な仕組みや取組みが大きな転換期を迎えています。

本市においても、平成20年の61,885人（常住人口）をピークに減少局面に入り、人口減少・少子高齢化が招く様々な問題が顕在化し、また、市民の行政サービスに対するニーズも保健・医療・福祉分野の充実や、安全・安心な環境の整備を重視する傾向が強くなっています。

とりわけ、本市に甚大な被害をもたらした令和元年台風15号などの風水害に加え、令和2年に発生した新型コロナウイルス等の感染症なども市民生活の新たな脅威となりました。

こうした内外の動向、社会情勢の変化に的確に対応しながら、市民・地域とともにまちづくりを進め、次世代に誇りを持ってつなぐため、今後のまちづくりの方向性とその実現に向けて行う取組みを明らかにする「市政運営の総合的な指針」にすることを目的に、本市の最上位計画として、「東金市第4次総合計画」を策定します。

2 計画の位置づけ・特徴

(1) 計画の位置づけ

東金市総合計画は、本市におけるまちづくりの「羅針盤」であり、行政運営を行う中で最上位に位置づけられる計画です。

また、まちづくりは、行政だけで行うものでなく、市民や地域をはじめ関係する団体や企業なども実現に向けて進めて行くという考え方により、市全体で共有・理解し、ともに将来像の実現を目指していく計画とします。

(2) 計画の特徴

東金市総合計画は、計画に掲げる取組みや目標が、市民にとって身近なものであり、かつ実効性の高い計画とすることを目指し、次のような特徴を持つ計画としました。

① 市民とともに作り上げた計画

本計画は行政だけでなく、地域全体のものとなるよう、学識経験者や各種団体の代表、公募による市民などで構成される総合計画審議会、地元地域や学生、各種団体との懇談会、市民会議などを通じて、市民の声を反映させて策定しました。

② 目指すべきまちの姿がわかりやすい計画

行政と地域がともに協力してまちづくりをするため、目指すべきまちの姿がわかりやすい計画である必要があります。

本計画では施策ごとにわかりやすいまちづくりの目標を共有できるものとしました。

③ 将来像の実現に向けて重点的に取り組むべき具体的な戦略が明示された計画

本計画では、10年間で重点的に実施する取組みを明示し、将来像の実現と、その先の東金市も継続的に発展するための重点的・積極的な経営戦略を設定しました。

第2章

東金市総合計画の構成と期間

東金市第4次総合計画は、これまでの計画と同様「基本構想」「基本計画」「実施計画」といった三層構造を踏襲するものの、令和3年度（2021年度）を初年度とする「基本構想」は目まぐるしく変化する社会情勢から乖離しない見通しのつく将来（10年間）を計画期間とします。

また、「基本計画」は前期・後期5年ずつで従前と同じ計画期間としますが、「実施計画」については計画期間を2年間とし、毎年度事業の見直しを行い、柔軟性と実効性のある計画として、適切な進行管理を実施していきます。

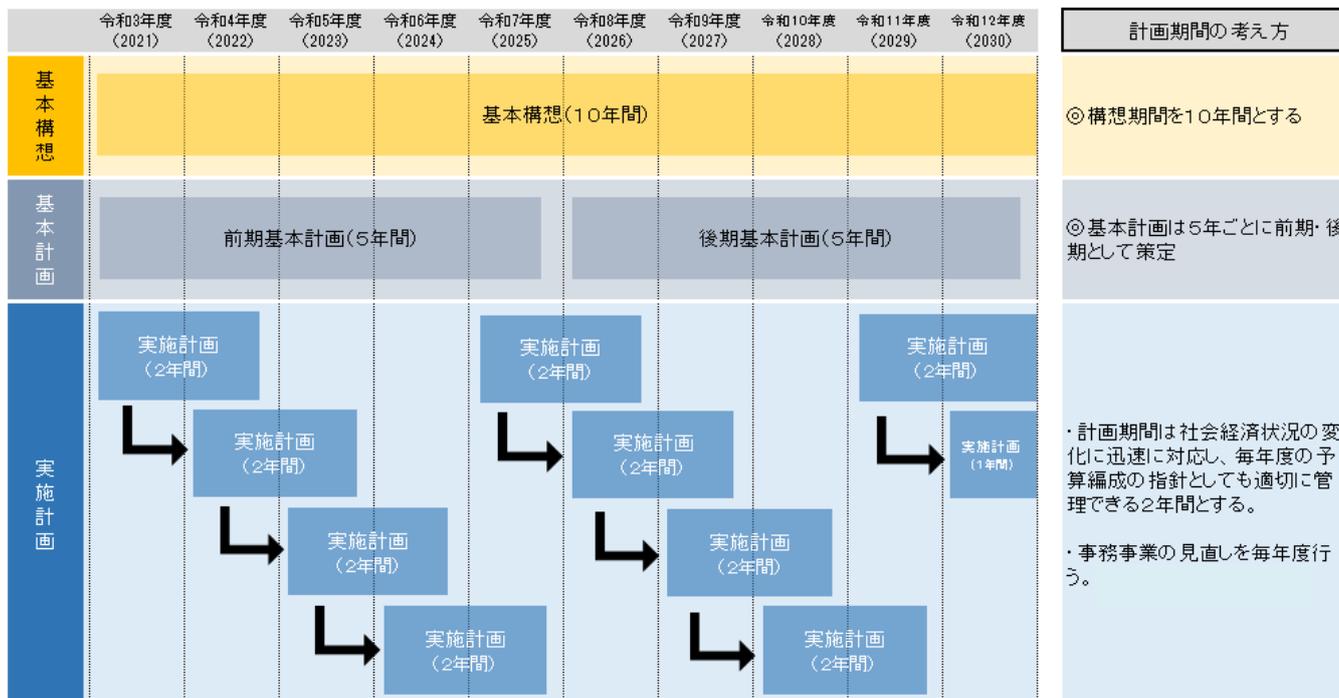
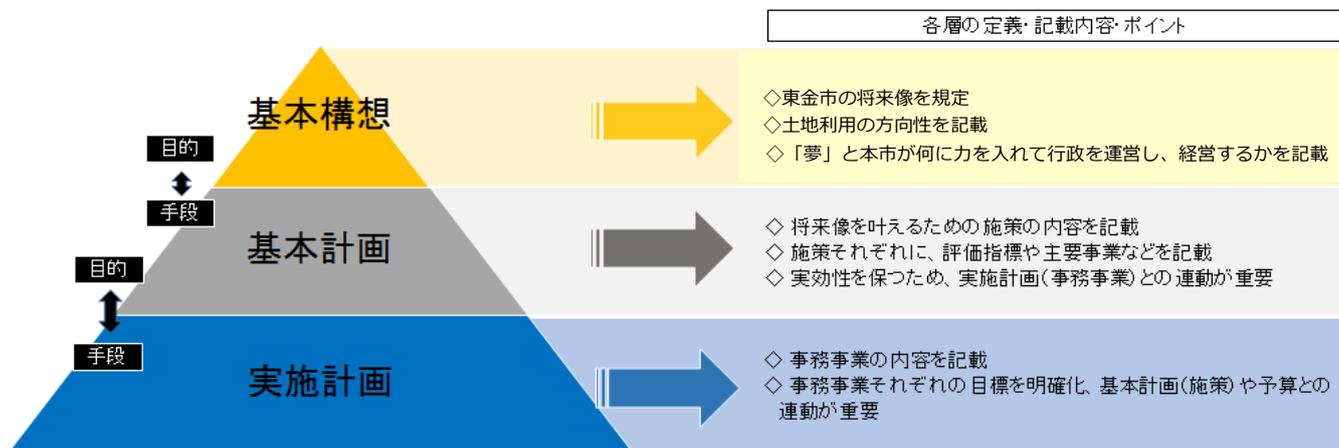
	① 基本構想（10年間）
ビジョン	<p>本市が目指すべき将来像やそれを実現するための行政運営方針等を示すものです。</p> <p>10年後に実現を目指す「東金市の将来像」、その将来像を目指す上での「まちづくりの基本理念」、土地利用に関する考え方を示す「土地利用の基本方針」、そしてまちづくりの具体的な建付けを示す「将来像実現に向けた基本的方向性」で構成します。</p> <p>目標年度は10年後の令和12年度（2030年度）とします。</p>

	② 基本計画（5年間）
プラン	<p>基本構想に掲げるまちづくりの将来像を達成するために推進すべき施策の内容を示すものです。</p> <p>計画期間は、前期5年間、後期5年間とし、前期基本計画は令和3年度を初年度に、令和7年度を目標年度とします。</p>

	③ 実施計画（2年間）
アクション	<p>基本計画に示された施策を実施するための具体的事業内容、財源等を示すことにより、優先的に実施する事業を定めるものです。</p> <p>計画期間は2年間として、社会経済状況の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、毎年、見直しを行い調整し、毎年度の予算編成等に活かします。</p>

◇東金市総合計画の構造（3層構造）

【東金市第4次総合計画の構成と期間】



東金市の概要

1 位置・地勢

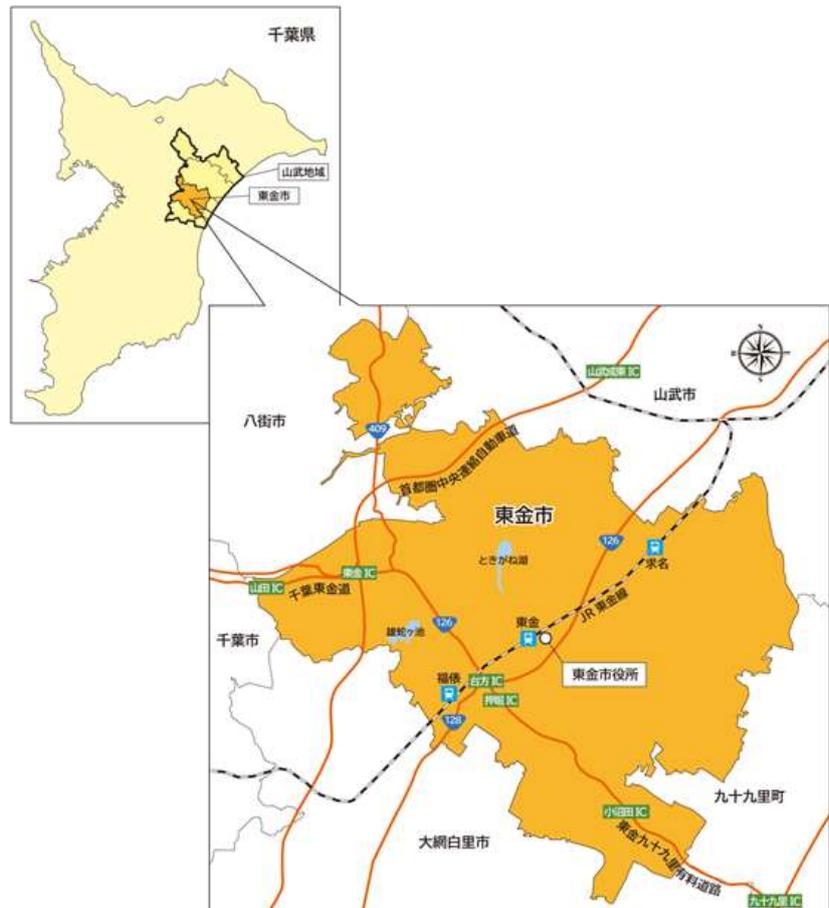
本市は、東京中心部から約50～60km圏内の距離にあり、千葉県ほぼ中央に位置しています。東は九十九里町、西は県都千葉市と八街市、南は大網白里市、北は山武市に接し、総面積は89.12km²、東西に13.42km、南北に14.58kmの広さを有しています。

市の北西部は標高40～60mの下総台地の東端に当たり、山武杉を中心とした森林地帯と台地に入り込む谷によって形成され、東南部は標高4～10mの九十九里海岸の後退による広大な平野に肥沃な水田地帯が広がっています。

また、古くは江戸時代、徳川家康の鷹狩りのために「御成街道」が造られたことにより、宿場町と近隣の農産物が集まる問屋街とが形成され、物流の集散地として賑わうようになり、九十九里地域の中核都市として発展してきました。現在では、千葉東金道路や東金九十九里有料道路、また、国道126号をはじめとする国・県道が結節する広域道路ネットワークの要衝となっており、さらに、千葉東金道路、国道126号と東金インターチェンジで接続した首都圏中央連絡自動車道の令和6年度に予定されている全面供用開始に向け、より一層の発展が期待されています。

鉄道は、市の中央部を南北に貫くJR東金線が本市と大網白里市方面、山武市方面とを結び、市内には、求名駅、東金駅、福俵駅の3駅を有しており、本市の主要な交通手段として通勤・通学など、多くの市民に利用されています。特に、東金駅周辺は、まちの玄関口であり、本市の中心市街地の核としての役割を果たしています。

【東金市の位置・市内交通網図】



2 人口と世帯

平成27年の国勢調査結果によると、本市の総人口は60,652人となっています。

平成12年からの5年間に於いて2,096人、平成17年からの5年間では50人の増でしたが、平成22年からの5年間では1,099人減少しており、平成22年を境に総人口は減少傾向に転じました。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（14歳以下）については、人数、構成比率ともに平成12年以降減少を続け、平成27年には6,847人（11.3%）となり、生産年齢人口（15～64歳）については人数、構成比率ともに、平成17年から減少に転じ、平成27年には37,906人（62.5%）となっています。

一方、老年人口（65歳以上）は、平成12年の9,238人（15.5%）から平成27年の15,418人（25.4%）へと15年間で人数では6,000人以上、構成比率では約10ポイント増加しています。

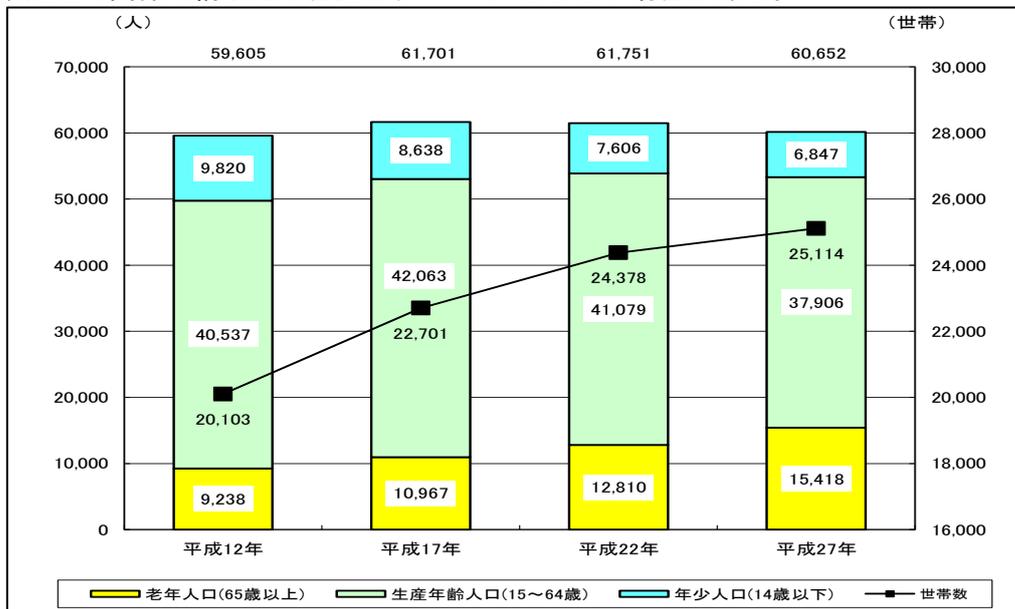
平成27年の高齢化率（老年人口が総人口に占める割合）は25.4%と、全国平均（26.6%）、千葉県平均（25.9%）を下回っていますが、年少人口比率は11.3%と、全国平均（12.6%）、千葉県平均（12.4%）をともに下回っていることから、本市における少子高齢化、特に少子化が進んでいることがわかります。

世帯数は、平成27年には25,114世帯となっており、平成12年以降増加を続けていますが、核家族化の進行や単身世帯の増加により、1世帯当たりの人数は2.42人と減少しています。

【人口と世帯数の推移（資料：国勢調査）】より

項目	年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
		総人口（人）	59,605	61,701	61,751
年少人口 （14歳以下）	人数（人）	9,820	8,638	7,606	6,847
	構成比率（%）	16.5	14.0	12.3	11.3
生産年齢人口 （15～64歳）	人数（人）	40,537	42,063	41,079	37,906
	構成比率（%）	68.0	68.2	66.5	62.5
老年人口 （65歳以上）	人数（人）	9,238	10,967	12,810	15,418
	構成比率（%）	15.5	17.8	20.7	25.4
世帯数（世帯）		20,103	22,701	24,378	25,114
1世帯当たり人数（人）		2.96	2.72	2.53	2.42

注：総人口には、年齢不詳を含むため、各年齢層の人数の合計と総人口は異なる。また、年齢不詳と端数処理の関係で構成比の合計は、100%にならない場合がある。



3 就業構造

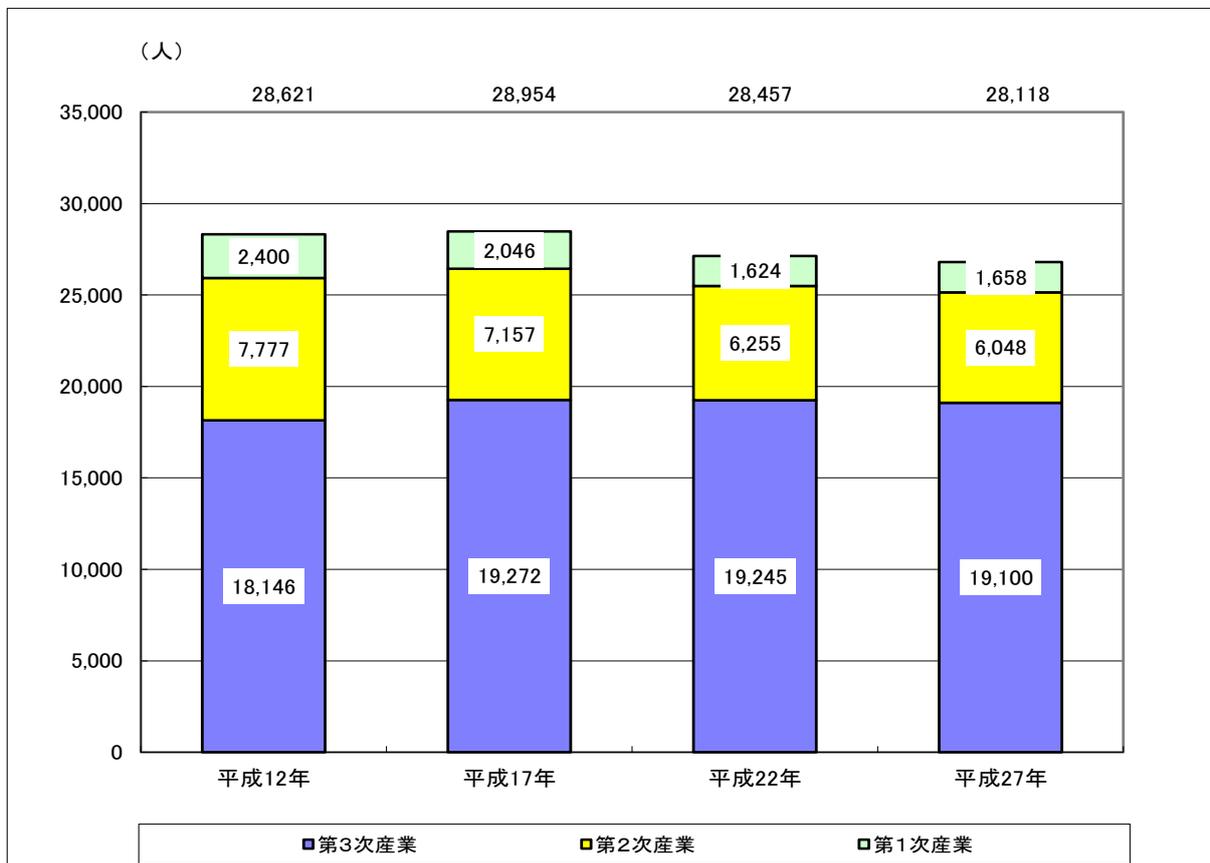
平成27年の国勢調査結果によると、本市の就業者総数は28,118人となっており、人口の動向と同様に減少傾向にあります。

産業別では、第1次産業及び第2次産業の就業人口は減少傾向にあり、第3次産業の就業人口は18,000人台から19,000人台で推移しています。なお、県全体の構成比率と比較すると第1次産業（2.9%）及び第2次産業（20.6%）では本市の構成比率がやや上回り、第3次産業（76.5%）で下回っています。

【産業別就業者数の推移（資料：国勢調査）】

項目		年			
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業者総数（人）		29,621	28,954	28,457	28,118
第1次産業	就業者数（人）	2,400	2,046	1,624	1,658
	構成比率（%）	8.1	7.1	5.7	5.9
第2次産業	就業者数（人）	7,777	7,157	6,255	6,048
	構成比率（%）	26.3	24.7	22.0	21.5
第3次産業	就業者数（人）	18,146	19,272	19,245	19,100
	構成比率（%）	61.3	66.6	67.6	67.9
分類不能	就業者数（人）	298	479	1,333	1,312
	構成比率（%）	1.0	1.7	4.7	4.7

注：端数処理の関係で構成比の合計は、100%にならない場合がある。



時代の潮流と東金市を取り巻く動向

1 時代の潮流

本市の将来像の実現に当たっては、現状を把握することに加え、社会環境の変化、すなわち時代の潮流をしっかりと捉え、先を見据えたまちづくりを進める必要があります。

これからのまちづくりにおいて対応すべき主な社会環境の変化は、次のとおりです。

潮流① 少子化と人口減少の進行

我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に突入しています。晩婚化や非婚化・未婚化、晩産化を背景に出生数の減少傾向が続くことが予想され、少子化に伴う人口減少は、働き手を減少させ、全国的な経済規模の縮小を引き起こすとともに、地域経済を縮小させ、地域住民の生活に不可欠なサービスの維持・確保を困難にさせるなど、地域の活力を減退させていきます。

潮流② 超高齢社会の到来

平均寿命の延伸と出生数の減少に伴って、我が国の高齢化率は、世界のどの国でも経験したことのない速度で進行しています。労働者層の高齢化や労働人口の減少は、経済成長の可能性に懸念が生じるとともに、医療や介護費を中心とした社会保障に関する給付と負担のバランスにおいても、労働者一人当たりの負担が増加していくことが予想されます。

潮流③ 高度情報化の進展

スマートフォン^{*1}やタブレット^{*2}の普及、AI^{*3}やロボット、IoT^{*4}等の技術の飛躍的な発展、ビッグデータの利活用が進み、様々なICT^{*5}サービスが発展・普及を遂げる中で、「Society5.0^{*6}」という新たな社会の姿が描かれる時代を迎えようとしています。ICTの発展と普及は、人々の生活を豊かにする一方で、産業や生活における新たな技術への対応や高速大容量の通信環境整備などが必要となります。

潮流④ 地方の産業・経済

地方の産業・経済は厳しい状況にあり、第1次産業の担い手不足や耕作農地の減少、管理の行き届かない森林の増加、商店街の衰退、企業立地の停滞等の状況が続いており、これらに伴う地域全体の活力の低下や雇用の場の不足が大きな問題となっています。

他方、県内においては首都圏中央連絡自動車道の全面供用開始や成田国際空港の滑走路新設・延伸が予定されており、新たな経済効果が期待されています。

^{*1} 従来の携帯電話に比べてパソコンに近い性質を持った情報端末。

^{*2} スマートフォンよりも大きな画面の携帯用端末。

^{*3} Artificial Intelligence の略。人工知能。

^{*4} Internet of Things の略。様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続し、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

^{*5} Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

^{*6} サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

潮流⑤ 求められる安全・安心な社会

東日本大震災以降においても、令和元年の台風被害や令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症など、今までに経験したことのない災害が頻発し、今後も首都直下型地震や南海トラフ地震の発生が危惧される中で、防災に関する人々の意識が急速に高まっています。また、子どもを巻き込む犯罪や事故、特殊詐欺による被害、食の安全性に関する問題等も後を絶たず、安全で安心して暮らせる社会づくりが強く求められています。

潮流⑥ 地域コミュニティの希薄化

若い世代の人口流出や高齢化を背景に、人と人とのつながりの希薄化が進み、地域コミュニティの活力の低下が懸念されています。それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、地域コミュニティの活性化を進めていくことが重要となっています。

潮流⑦ 適正な自治体経営と参画・協働のさらなる推進

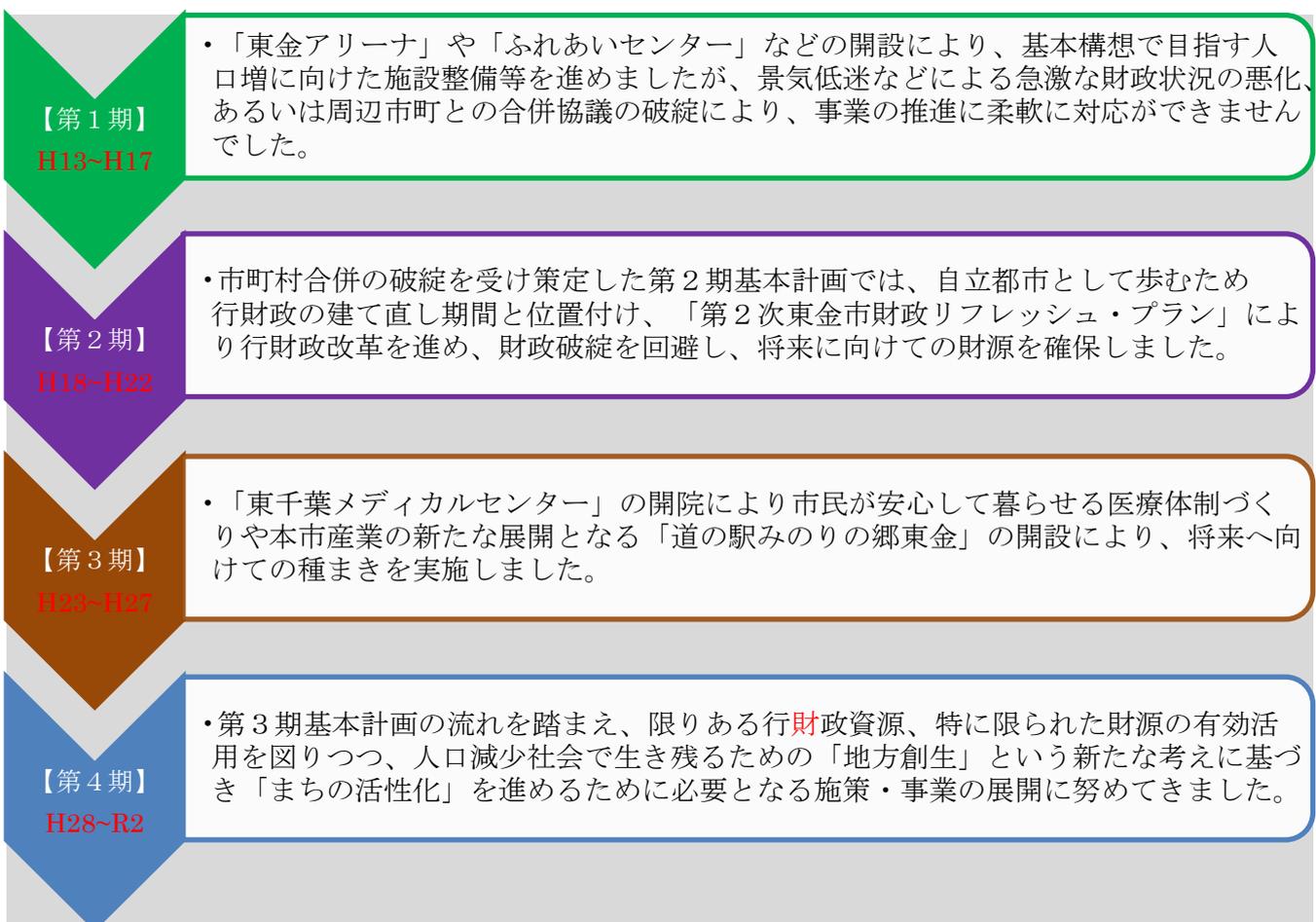
多くの地方自治体は、財政的に厳しい状況にあり、人口減少・少子高齢化に伴う税収の減少と扶助費の増加により財政がひっ迫する一方で、老朽化する公共施設への対応などの問題を抱え、限られた財源の中で選択と集中を迫られています。本格的な地方分権が進む中で、地方自治体には、市民、団体、企業などの地域における多様な主体と協働・連携するとともに、地域の発展のための政策を、自らの判断と責任に基づいて立案・実行していくことがこれまで以上に求められています。

2 第3次総合計画の総括

本市が、21世紀を迎えるに当たり、活力にあふれ豊かさを実感できる地域社会を築いていくために定めた「人・自然 ときめき交感都市 東金」を将来像とする東金市第3次総合計画では、20年間にわたる構想の実現に向け、1期から4期までそれぞれ5年間の基本計画を策定し、基本構想に掲げた5本の施策大綱と構想の実現に向けた各種施策に取り組みました。

この間、バブル経済後の長期経済不況、情報化の著しい進展、東日本大震災等の大規模災害による大きな行政課題の発生、また、人口減少と少子高齢化が全国の自治体にとってそれぞれの存続に向けた深刻な課題となるなど、地方行財政を取り巻く状況は刻々と変化してきた中で、本市で下記のとおり各基本計画を進めてまいりました。

第3次総合計画期間の主要な取組み



第4期基本計画に掲げた主要施策（今後の展開）について、令和元年度末時点の見込みで全143施策中、141施策が着手済みであり、担当課による自己点検・評価の達成度は平均74.5点（100点満点中）となっていることから、概ね順調に取り組むことができています。成果指標（課長目標）については、平成30年度までの調査結果では、既に目標を達成している指標が26項目（全体の34.2%）、第4期基本計画策定時から数値が向上している指標が26項目（全体の34.2%）となっており、全体の約70%の指標が上昇していることから、一定の成果が表れているといえます。

また、計画期間前の平成10年10月に実施した市民アンケートでは、「住みやすいまちだと感じている市民の割合」が30.4%でしたが、令和元年7月に実施した市民アンケートでは、37.2%とやや増加しております。

一方、基本構想に想定している目標人口（令和2年度に75,000人）については、平成20年の61,885人（常住人口）をピークに減少に転じ、直近の国勢調査確定値で60,652人、令和元年11月1日時点では58,491人（常住人口）となっていることから、目標人口の達成は難しい状況となっています。これは、自然増減数（出生や死亡による増減）と社会増減数（転入や転出などによる増減）が、ともに減少していることに起因しますが、あわせて少子高齢化により人口の年齢別構成が変化していることが問題となっており、地方創生施策などを中心に各種施策に創意工夫をこらした取組みを進めていく必要があります。

子育て環境の充実施策や、高齢者をはじめとしたすべての市民が安心して健やかに暮らせ、将来にわたって本市に住み続けるための施策、また首都圏中央連絡自動車道の全面供用開始や成田国際空港の滑走路新設・延伸が予定されていることから、これらの経済効果を取り入れた新たな産業活性化策や道路交通網の基盤整備などの施策を推進していくことが重要です。

3 市民などからの意見

本市では、東金市第4次総合計画を策定するに当たり、市の現状をどのように感じ、これからどのようなまちづくりが必要と考えているか、市の強みや弱み、望むべき将来像について、市民をはじめ様々な主体から意見聴取をしてきました。

【アンケートによる意見聴取】

- 市民アンケート
- 転入・転出者アンケート

【懇談会等による意見聴取】

- 地区別懇談会（12地区）
- 商工団体との意見交換会
- 農業団体との意見交換会
- 若者（U-30）意見交換会
- 市内大学・高校生との意見交換会

【市の将来について提言書等提出】

- 東金市総合計画策定市民会議
- 東金市総合計画策定若手職員プロジェクトチーム

【市民アンケート調査結果】

令和元年度市民アンケート調査では、本市にお住いの1,500人を無作為抽出し、回答いただいた以下5つの調査項目について分析を行い、結果を第4次総合計画策定の参考としました。

◆調査期間 令和元年7月から令和元年8月まで

◆回答数 592票 回答率39.5%

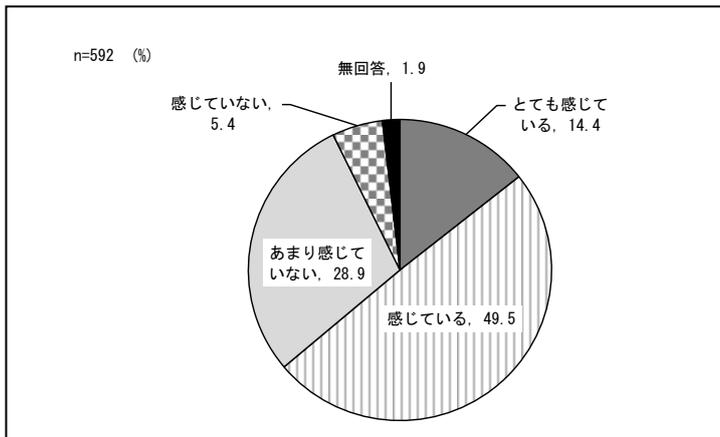
- ① 市に対する愛着度
- ② 今後の定住意向
- ③ まちの環境に関する満足度
- ④ まちの環境に関する重要度
- ⑤ 将来に向けて目指すまちづくりのイメージ

【調査結果概要】

① 【市に対する愛着度】

設問 東金市に「わがまち」といった愛着や親しみを感じていますか。

◆ “感じている” が63.9%、“感じていない” が34.3%。

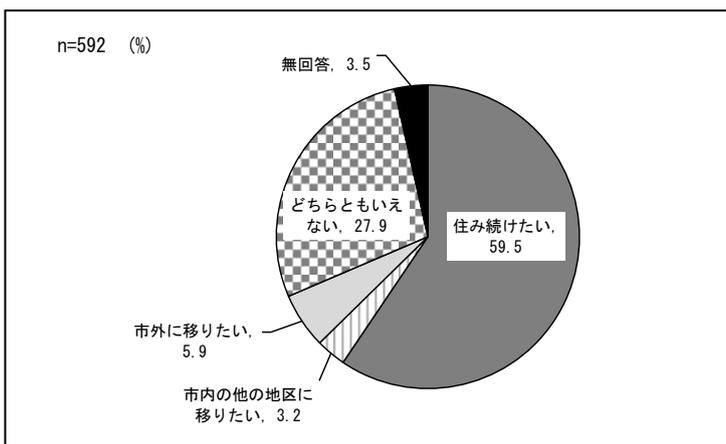


「とても感じている」と「感じている」の割合が6割を超えます。性別では、男性が67.5%、女性が62.6%と、男性の方がやや高くなっています。年齢では、80歳以上(78.7%)が最も高く、概ね年齢層とともに愛着度が上昇する傾向がみられます。

② 【今後の定住意向】

設問 これからも現在のお住まいに住み続けたいと思いますか。

◆ 「住み続けたい」が59.5%、「移りたい」が9.1%。



約6割が「住み続けたい」と回答。性別では、男性(62.1%)が女性(59.4%)よりも高くなっています。また年齢層では80歳以上(84.0%)は8割を超える一方、20歳代では36.8%と他の世代に比べ低く、「市外に移りたい」と答えた人が10.5%となっています。

③ 【まちの各環境に関する満足度】

設問 市の各分野の「現状の満足度」をお聞きします。

第3次総合計画における主要施策の満足度について調査した結果以下のとおりとなりました。

◆満足度が高い項目

- 第1位 「生涯学習・生涯スポーツの推進」
- 第2位 「家庭ごみの処理・リサイクル」
- 第3位 「広域行政」
- 第4位 「学校教育の充実」
- 第5位 「保健・医療の充実」

◆満足度が低い項目

- 第1位 「公共交通の充実」
- 第2位 「商業・サービス業の振興」
- 第3位 「良好な市街地の形成」
- 第4位 「地方創生の実現に向けて」
- 第5位 「効果的・効率的な行政運営」

④ 【まちの各環境に関する重要度】

設問 市の各分野の「今後の重要度」をお聞きします。

第3次総合計画における主要施策の重要度について調査した結果以下のとおりとなりました。

◆重要度が高い項目

- 第1位 「保健・医療の充実」
- 第2位 「公共交通の充実」
- 第3位 「学校教育の充実」
- 第4位 「子育て支援」
- 第5位 「高齢者施策の充実」

⑤ 【将来に向けて目指すまちづくりのイメージ】

設問 東金市が将来に向けて目指すまちづくりは、どのような方向性がふさわしいと思いますか。

将来の東金市の目指すべき都市像について市民が求める結果は以下のとおりとなりました。

◆将来に向けて目指すまちづくりのイメージ

- 第1位 「安全・安心なまち」
- 第2位 「高齢者への保健・福祉が充実したまち」
- 第3位 「市内交通ネットワークが便利なまち」
- 第4位 「子どもや親への保健・福祉が充実したまち」
- 第5位 「交通が発達した他地域と容易につながるまち」

【転入・転出者アンケート結果】

市民課窓口において、転入届・転出届を提出する人に、転入者へは「居住地を決めた主な理由は」、転出者には「東金市に不足していた点」等を聞きました。

◆調査期間 令和元年7月8日から令和元年11月15日まで

◆回答数 転入者254票 転出者302票

●転入者調査 居住地を決めた主な理由	●転出者調査 東金市に不足していた点
1位 通勤・通学に便利 (18.7%)	1位 交通が不便 (45.1%)
2位 家・土地がある (18.4%)	2位 買い物が不便 (13.3%)
3位 住宅価格・家賃が手ごろ (12.4%)	3位 防災面・防犯面で不安 (8.4%)
●転入者調査 転入後の通勤・通学先	●転出者調査 転出後の住まい
1位 東金市内 (31.1%)	1位 県外 (28.8%)
2位 通勤・通学していない (21.3%)	2位 県内(千葉市、山武地域除く) (27.5%)
3位 千葉市内 (12.6%)	3位 千葉市 (23.2%)
	4位 山武地域内 (12.6%)

転入者に聞いた東金市へ居住地を決めた主な理由としては、「通勤・通学に便利」という回答が最も多く、続いて「家・土地がある」との回答でした。なお、転入後の通勤・通学先については、「東金市内(31.1%)」、「通勤・通学していない(21.3%)」、「千葉市内(12.6%)」という結果でした。

また、転出者に聞いた東金市に不足していた点では、交通の利便性が低いことや、商業的な環境や安全・安心の面で満足度が低いことが伺えました。なお、転出後の住まいは、「県外へ(28.8%)」、「千葉市や山武地域を除いた県内市町村へ(27.5%)」、「千葉市内へ(23.2%)」、「山武地域内へ(12.6%)」という結果でした。

【地区別懇談会結果】

各地区（12地区）で懇談会を開催し、地域住民が本市の強み、弱みをどのように感じ、どのような市の将来像を望んでいるかを直接伺うために開催しました。（第1回）

- ◆開催期間 平成31年1月29日から平成31年2月22日まで
- ◆開催場所 市内を12地区に分けて各地区公民館等で開催

また、上記懇談会での意見を踏まえ、令和2年1月時点での策定状況を説明し、さらに意見を求めていくため懇談会を開催しました。（第2回）

- ◆開催期間 令和2年1月23日から令和2年2月25日まで
- ◆開催場所 市内を12地区に分けて各地区公民館等で開催

●代表的な意見 (①…第1回、②…第2回)

東金地区	
①	・バスターミナルや中心市街地の公共施設の一体的整備検討による市街地の賑わい創出。
	・成田空港、千葉港などが近く、首都圏中央自動車連絡道の供用開始などポテンシャルの高さ、強みを活かす。
	・道路網の強みを活かした企業誘致、自然環境と都心からの距離的メリットを活かした住宅整備などへの注力。
②	・中心市街地や市街地活性化など、今は暗いイメージがあるが、明るい雰囲気になれば新しい住民が増えるのでは。
	・防災・減災の東金市を目指してほしい。
	・駅を降りてよい街だというイメージが着けば、人口減少の歯止めにも繋がるのではなかろうか。

日吉台地区	
①	・他地域との交通アクセスに地理的優位性。首都圏中央連絡自動車道全面供用が更なる発展の好機を捉えたまちづくり。
	・中心市街地の老朽化・魅力不足。「駅を中心とした魅力的な街づくり」。
	・市民、来訪者双方に公共交通脆弱。鉄道・バスなどの公共交通体系の見直し・利便性向上。 ・企業誘致が最重要。雇用創出、ひいては税収のアップに繋げる。
②	・公共交通の利便性。電車は少なくともバスで大網、成東まで出られたら電車は必要ないかも。
	・企業誘致や移住の呼びかけで人口を増やすことは必要になる。
	・日吉台は今後開発の余地もない。利便性が高くないと自然環境だけでは続かない。

田間地区	
①	・高速バス路線に強み。鉄道の脆弱性をバスターミナル整備など、強みを伸ばしカバー。
	・大学、高校、警察学校など学校（教育施設）と学生が多い。学生と連携したまちづくり有効。
	・城西国際大学、東千葉メディカルセンターの存在強み。市・地域と密接に連携し、ともに育つことが必要。
	・東金駅前からバイパスの一体的な中心市街地を整備で市街地の魅力アップが必要。
	・学校・地域の密接な関わりが重要。両者の関わりで子どもを地域が共に育てていくために。

	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の人材有効活用施策も進めてほしい。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・城西国際大学、成田空港があるので国際都市という位置づけがあってもいい。 ・地域自治が確立していないと、地域と行政の連携ができない。

嶺南地区

	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3駅の駅前整備が未成熟。「まちの玄関口」の整備・魅力向上。 ・子どもを育てやすいまちを。借金しても「子どもを育て」施策に一転集中。
①	<ul style="list-style-type: none"> ・親・子、地域を巻き込んだ市政運営。 ・首都圏中央連絡自動車道、千葉東金道路など交通網の地域拠点。他地域とのアクセスに地の利あり。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致について、人口減少社会から雇用が難しいと思われる。人が集まらないのでは。 ・農業の後継者不足は大きな問題。集約化、企業化が必要。 ・高齢者の労働力を活かしてほしい。

城西地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な扶助費抑制につなげるため健康寿命の延伸施策が重要。図書館の利用率向上など認知症予防に注力。 ・子育て世代を大切に将来像を描き、子育て支援の明確なビジョンを示すべき。 ・農業もまちの活力。支援策の充実を。また小規模起業の支援などきめ細やかな取組みが必要。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・財政的な支援を含めて、子育てしやすい環境づくりを。 ・首都圏中央自動車連絡道の入り口に企業を呼び込むこともすべきである。観光客も来やすい。 ・地域とともに手を携えて歩むとした手段で、地域づくり・コミュニティとの連携は不可欠。

公平地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道・バスなど公共交通脆弱。免許自主返納後の生活不安。充実必要。 ・市域の垣根を払い隣接市町との広域連携を強化し発展可能性のあるまちづくりを。 ・道路網や九十九里浜などの観光資源を持ち、ポテンシャルが高い。商業施設・工業施設の誘致が有効。 ・行政職員の地域理解を醸成と、さらなる地域振興。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・東金市のポテンシャルとしては天然ガスもある。天然ガスを有効利用するアイデアはないか。 ・スポーツの習慣をつけ、介護・医療費を削減する。 ・他市町村と連携。

丘山地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・旧道沿い空き店舗が目立ち賑わいとまちの魅力が減退。対策必要。 ・児童・生徒数減少。学校施設等の統廃合・民営化など効率的な利活用を。 ・道路網の優位性による高速バスの充実がある反面、自宅からバス停までなどきめ細やかな公共交通が脆弱。 ・パーク&ライド等バスターミナル整備による、都心通勤者の受入れ・確保＝社会増を。 ・道路網・JCTなどポテンシャル高い地域。工業団地の更なる整備、商業施設誘致などが効果的。
---	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・東金の街を元気にするには、市内商業施設を市民が利用して地域で育てるという観点が欠落している。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・東金 JCTはこの地区のメリットであり、東金の出入り口。海客の帰りなど、他県の方に寄ってもらえる商業施設があればいい。 ・認定こども園化を進め民営化してほしい。

大和地区

	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの顔である東金駅を中心とした中心市街地の活性化・高魅力化。 ・道路交通網に強み。その優位性活用し、企業誘致施策に注力することで財政面・人口減少対策に活路を。
①	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物難民、通院難民が増。公共交通の充実急務。 ・更なる高齢化必至。看護・介護の切れ目ない提供により高齢者が暮らしやすく、老後を全うできるまちを。 ・高齢者支援課、健康増進課の健康寿命の延伸関連施策について更なる充実と PR が肝要。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に力を入れるべき。 ・高齢者が遊べてお金を落とすような、観光も併せた施設が必要。 ・子育てしやすい東金市、これを前面に出して行ってほしい。

正気地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸施策が肝要。充実した健診体制をさらに PR すべき。 ・基幹産業たる農業後継者・担い手確保。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・正気地区と中心市街地をつなぐ公共交通が無い。東金アリーナや広域斎場などの公共施設もあるので、公共交通体系も見直してほしい。 ・九十九里浜は観光地としてよいところであるので、市域を超えた観光面での連携が肝要。 ・東千葉メディカルセンターの将来像を明確にしてほしい。

豊成地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・都心までの距離・首都圏中央自動車連絡道全面供用など道路網に強み。反面、鉄道が弱み。公共交通の充実で若者流出防止。 ・災害が少なく、災害に強い。売りにした宅地開発や基盤整備により人口流入促進。 ・城西国際大学は財産。グローバルな視点からの企業誘致のためにも連携・活用。 ・地区まちづくり協議会の設置など、地域のまとまりを維持・強化したい。行政と地域の密接な連携が肝要。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・集客、魅力のある街づくりを進めるべきであると思う。 ・高齢者の孤独の問題、高齢者福祉に力を入れてほしい。 ・地元の災害情報をいち早く知ることは重要である。今後、情報伝達手段の整備に力を入れてほしい。

福岡地区

①	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地と離れた福岡地区の生活利便性は低い。中心市街地との連結だけでなく、隣接市町との連携を検討。
---	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的に商いの要衝地域。歴史・地理的優位性を研究・活用しまちづくり。 ・東千葉メディカルセンターの産科オープンは強み。子育て支援充実により若年世代の移住にも期待できる。 ・医療費・教育費の優遇など子育て世代に選ばれるまちに。「こどもを育てやすいまち」の一点集中。 ・鉄道は脆弱であり、利便性向上可能性は低い。高速バスや市内路線バスの充実など、別方向で公共交通充実を。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・計画には災害に対する対策を盛り込む必要があると思う。 ・高齢化率が高くなってるので、介護施設を中心に集約を図っていくまちづくりを進めていくべき。 ・子育てのしやすいまちづくりを考えてほしい。

源地区	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通体系（JR等）の充実急務。 ・交通網メリットを活用した大都市へ出荷可能な近郊農業に強み。農業発展という大きな戦略を掲げるべき。 ・企業少なく、小さい。市内雇用の場として大企業誘致し、就労者・生産年齢人口、人口自然増を。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・稼ぐことを考えることは非常に重要。企業誘致も東金にお金が落ちるような企業誘致が望ましい。 ・土地利用の方向性について、源地区の位置づけ・役割が見えてこない。 ・源小学校の統合により地域の核が消滅する。新しい核を作らないと、地域としての機能が失われることになりかねず早急に対応する必要がある。

以上の意見より、各地区を通じて道路交通網に強みがあり、都心・他地域とのアクセスや、それを活かした企業誘致などの施策に期待していることを把握しました。

また、歴史・文化、観光資源などにも恵まれており、それらを活用した人の呼び込み、賑わい創出が東金市の発展に寄与するという意見が多数ありました。

反面、すべての地区で鉄道に代表される公共交通の脆弱性は指摘されています。また、東金駅を中心とする市街地の魅力の減退が弱みと感じる方が多く、それらの弱みの克服が本市の魅力づくり、発展に欠かせないという意見が多く出されました。

【商工団体との意見交換会結果】

本市で自営業や会社経営をする人たちを中心とした商工団体との意見交換により、特に商業面で経営者が本市の強み・弱みをどのように感じ、目指すべき将来像をどのように考えているかを計るために開催しました。

- ◆開催期間 平成31年3月3日
- ◆開催場所 サンピア3階 サンピアホール
- ◆参加人数 25名（男性23名、女性2名）

●代表的な意見

(強み)	・自動車・バスによる都心とのアクセス良好。交通の結節点として発展した歴史もある。
	・近隣に九十九里浜があり、観光資源として大きい。市域を超えた連携と活用を。
	・都心からそれほど遠くなく、自然豊かな地域。
	・城西国際大学、高校など多くの教育機関があり、若者が多く集まるポテンシャルをもつ。
	・歴史・文化的遺産が多くあり、観光資源としても活かせる。
(弱み)	・成田空港至近で国際化に伴いインバウンドの取り込みに優位性がある。
	・JRに代表される公共交通が弱点であり改善が必要。
(将来像)	・東金駅周辺（中心市街地）の開発によるまちの活性化。
	・地域の拠点都市として九十九里地域一体として考えた将来を描くべき。
	・民間活動が活発な時代。行政と民間、市民が一体となったまちづくりを目指すべき。
	・市の取組みの方向性を重点化・特化しわかりやすい総合計画を。
	・学校を卒業した世代が出ていかない、一度出ても戻るまちを目指したい。若者の愛着醸成。

以上の意見より、観光、伝統、学校や地の利などのポテンシャルは高いとの認識がわかるが、公共交通体系の脆弱性により、まちの発展に課題を感じている経営者が多いことが把握できます。

【農業関係者との意見交換会結果】

本市の農業について、農業を営む市民（農業振興会）との意見交換を実施し、農業従事者の視点から強み、弱みなどの意見をいただきました。

- ◆開催期日 令和元年7月3日
- ◆開催場所 市役所5階会議室
- ◆参加人数 5名（男性4名、女性1名）

●代表的な意見

・温暖な気候、平野部という地理的な利点がある。それらを活用した営みやすい農業を。
・災害が少ない地域であり、農業の将来性は高い。強化・活性化すべき。
・道の駅みのりの郷東金の存在は強み。退職後の帰農者も多くいる。道の駅と農業の連携は強み。
・農業従事者の減少、後継者不足に危機感。

以上の意見より、農業従事者は「道の駅みのりの郷東金」の存在、気候や地形的など、農業面での利点を活かし・伸ばすことを望んでおり、強みでもあると考えていることを把握した反面、農業従事者、後継者・担い手の減少には歯止めがかからず危機感を覚えていることがわかりました。

【若者（U-30）との意見交換会結果】

本市の次世代を担う若年層が考える強み・弱み、目指すべき将来像を、20歳を迎える年齢層から概ね30歳までの市民から聞き取り第4次総合計画策定の参考とするために開催しました。

- ◆開催期日 令和元年8月25日
- ◆開催場所 市役所401会議室
- ◆参加人数 12名（男性8名、女性4名）

●代表的な意見

(強み)	・観光資源豊富で近隣市町に比べ優位性を持つ。
	・自然豊かでゆとりある生活が可能。
	・大学や高校、各種専門学校の立地など、教育資源が豊富。
	・歴史・文化の香りあるまちであり、この地域で伝統的に発展してきたポテンシャル。
	・商業施設（特に飲食店）が多くあり人が集まる要素がある。
(弱み)	・首都圏中央連絡自動車道や千葉東金道路の結節点で道路網に強み。高速バス路線などの充実により発展可能性あり。
	・抜きに出た「強み」や「知名度」に乏しい。
	・鉄道路線が脆弱・利便性低。公共交通の強化が必要。若年層は住みづらい。
	・子育て支援へ更なる注力が必要。
	・安全・安心、治安への不安。
	・東金駅周辺を中心にまちの賑わいが減退しており、都市としての魅力が乏しい。

以上の意見より、特に地の利、道路網のポテンシャルは高く発展可能性が高いという認識であるが、「まちの顔」である東金駅付近（中心市街地）の賑わいや都市的な魅力が乏しくと、鉄道路線の利便性の低さの解消を本市の発展課題と捉えていることがわかります。

【大学・高校生との意見交換会結果】

市内に存する城西国際大学、東金高校、東金商業高校、千葉学芸高校に通う学生が考える強み、弱み、目指すべき将来像など、将来を担う世代に自分が大人になったときにどんな東金市を望むかを聞き取るために開催しました。

- ◆開催期日 令和元年10月23日
- ◆開催場所 城西国際大学 水田記念図書館内オリエンテーションルーム
- ◆参加人数 学生40名（男性26名、女性14名）、大学職員3名

- ◆開催期日 令和2年1月9日
- ◆開催場所 千葉県立東金商業高等学校 大会議室
- ◆参加人数 生徒11名（男性3名、女性8名）

- ◆開催期日 令和2年1月29日
- ◆開催場所 千葉県立東金高等学校 会議室
- ◆参加人数 生徒28名（男性9名、女性19名）

- ◆開催期日 令和2年1月31日
- ◆開催場所 千葉学芸高等学校 大会議室
- ◆参加人数 生徒13名（男性7名、女性6名）

●代表的な意見

(強み)	・自然豊かでのんびりしたちょうどいい田舎感。子育てでも外遊びしやすい地域。
	・充実した医療を提供する東千葉メディカルセンターの存在は強み。
	・産科も開設し、子どもから大人まで一貫して地元で生活ができる市。
	・城西国際大学、高校など多くの教育機関があり、若者が多く集まるポテンシャルを持つ。
	・アリーナや文化会館などの大きなイベントができる施設を持っており強み。様々なイベントを開催すべき。
(弱み)	・市内に雇用（就職先）が少ないのが弱み。就職のために流出。
	・鉄道をはじめ、交通面で利便性が低い。自動車がないと移動ができないまち。
	・買い物をする場所や娯楽施設など、若者が求める施設がなく不便。
	・安全・安心の面で不安がある。災害対策、治安維持に注力してほしい。
	・行政の取組みや、東金市の良さをPRすることが下手と感じる。情報の的確な発信を。
	・賑わい・魅力のない駅周辺は弱み。高校はすべて西口側。西口にもコンビニなどがあるとよい。
	・西口のシャッター街化は改善できないならシャッターアートなどで町おこしを。
・まちのシンボリック的存在や特産品がなく、特徴・知名度が乏しい。	

	・生まれ育った人が居続けられる持続可能なまち。
	・学生から働き盛りの年代まで、幅広い年齢層が住めるまち。
	・千葉や都心に通学可能。ベッドタウン化も一つの方向性。
	・大きなイベントを通じて、一体感のある街を目指してほしい。
(将来像)	・他市町村と差別化を図り、「東金と言えばこれ」という取り組みをするまち。
	・農業が盛んなのは理解するが個人農業は限界。企業営農にしていくことが有効。
	・歴史、伝統文化の良い部分を発信できていない。上手にPRして有名なまちを目指す。
	・高齢者にやさしい公共交通体系を持つまちになってほしい。
	・企業誘致により人、家族、家族の出かける場所が立地する。まずは企業が立地しやすい取り組み。

以上の意見から、鉄道をはじめとする公共交通の脆弱性などについては通学だけでなく、アルバイトや娯楽で自動車を使用せずに他地域と往来する若年層ならではの考えも見受けられました。

また、街の魅力・賑わいの減退について弱みとしているものの、シャッターアートの導入など、若者の感性での提案がありました。

生まれ育った人がこの地域で居続けられるような持続可能なまちを望む声もあり、弱みを克服することにより、若者の流出を防ぐことや、将来的な定住にもつながる意見が多数出されました。

【東金市総合計画策定市民会議からの提言】

第4次総合計画を策定するに際し、市民意識を組み込んだ計画とするため、公募により組織した市民会議（20名）が目指すべき将来像について研究し、研究結果について市への提言がありました。提言された市の将来を考える市民の率直な思いを踏まえ第4次総合計画を策定していきます。

●提言の要旨

<子ども・教育部会からの提言>

・東金市としての特色を出し、「子育てがしやすい街」を構築めざすための総合的な『子育て支援センターの創設』

・よりよい教育が享受できる街のための『小中一貫校の誘致』

<産業・観光部会からの提言>

・東金市フィルムコミッションを設立する。

・東金の魅力あるツアーの実施・東金の名産発掘

・遊休不動産を活用してリノベーションを起し移住促進

・西口商店街、祭りの活性化、情報発信力の強化

・防災対策の強化、交通不便の解消

<地域・交流部会からの提言>

○地域・交流に関する実態把握

・地域交流に関する実態を把握するため、信頼性のある調査を行ったうえで、施策を実行する。

・区ごとの課題抽出のため、視覚的にわかりやすく地域課題を整理し、市民へ情報提供する。

・施策効果の定期的な検証。

○地域・交流に関する多様な情報発信方法の確立

・ICTを活用した情報発信方法を確立する。

・地区公民館などの地域交流機能をアップデートした『ふれあい館』を整備する。

○ふれあい館を核とした持続可能で創造的な地域交流の活性化

・地区公民館などの地域交流機能をアップデートした『ふれあい館』整備。

・地域コーディネーターの育成。

○地域の歴史的偉人や公共施設の見学による地域への愛着の涵養

・郷土を知るための催しの企画。

【東金市総合計画策定若手職員プロジェクトチームからの提言】

第4次総合計画を策定するに際し、市役所若手職員（概ね40歳くらいまで）18名により、プロジェクトチームを設置し、時代に即した行政感覚からこれまでの取組みの検証や、目指すべき将来像、それに伴う施策などの提言がありました。

次の時代の行政を担う提言の内容を踏まえ第4次総合計画を策定していきます。

●提言の要旨

I 子どもたちが今後も住み・働き・愛着を持つための「子育て支援」
1. 特色のある公園や、子どもたちが安心して遊べる屋内施設の設置 2. 子どもを安心して預けられる「寺子屋学童」の推進
II 将来の東金市・地域を担う人材を育てるための「教育」
1. 一貫教育施設の設置 2. 地元の豊かな食材を利用し、食育に特化した学校給食の提供 3. 学生チューター制度・塾チケット配布等による基礎学力の底上げ
III 住みやすく魅力的なまちづくりのための「都市基盤整備」
1. 民間施設と公共施設の一体的整備
IV 市役所と市民がともにまちを作っていくための「地域の在り方」
1. 各地区公民館の中心市街地とのハブ化・地域拠点性の強化 2. 地域学習・世代間交流機会の創出による地域意識の継承
V 利便性の高い街を目指すための「公共交通」
1. 市域を越えた乗り合いタクシーの運用 2. 子どもタクシーの創設
VI 効果的・効率的な投資により、街を発展させる「行政改革」
1. 施策・施設の断捨離 2. やること・やらないことの明確化 3. 行政人材の徹底した育成とエキスパート化

◆各意見聴取の総括

市民アンケートでは、市の施策の満足度と重要度の意識調査から、「保健・医療の充実」については、重要度が非常に高く満足度も一定の評価をいただいているとわかりました。

一方で重要度が高い「公共交通の充実」「学校教育の充実」「子育て支援」「高齢者施策の充実」等の施策については重要度が高いものの満足度は低く、その中でも「公共交通の充実」については、重要度と満足度の乖離が非常に大きい施策となっています。

その他、地区住民をはじめとする多様な主体との意見交換では、「公共交通網の脆弱さ」「中心市街地の賑わい、魅力の減退」などが共通した弱みとして認識されています。

一方で、千葉東金道路や首都圏中央連絡自動車道の結節点としての地理的優位性や、歴史・文化、観光資源などに優位性を感じている市民が多く、強みとして認識されています。

学生や30歳以下の若者からは、飲食店の集積などに利便性を感じているものの、利用が多い世代として鉄道の不便さを感じる方が多くいます。

農業従事者からは、気候や地形、都心から近い立地優位性などから農業を営むにあたって将来性が高い地域と認識されているものの、担い手不足・後継者不足が喫緊の課題となっていることがわかりました。

これら強みの磨き上げと、弱みの解消に注力していくことが必要であり、転入・転出者アンケートからも、本市の魅力により、移住・定住を推進できるようにしていくことが重要です。

東金市総合計画策定市民会議、若手職員プロジェクトチームからの提言では、将来の東金市の姿として妊娠・出産・育児の切れ目のない支援のさらなる充実など、本市に愛着を感じ、住み続けてもらうための提言や、今住んでいる方が将来的にも健やかに住み続けられるまちにしていく方策などについて意見がありました。また、より行政に近い意見として、ひっ迫する財政状況を背景とした行財政の在り方や、業務の中で感じている本市の特徴・知名度の低さなどを解消し、外部へ発信していくための方策、行政人材の育成などについても提言があったところです。

これら、市民からの貴重な意見、提言を十分に踏まえ第4次総合計画を策定していくことが必要です。

4 将来人口の考え方

本市の人口は、減少局面を迎えており、平成27年の国勢調査結果によると、60,652人となっています。また、国立社会・人口問題研究所の人口推計によると、本計画の目標年度である令和12年には、54,356人程度と推計されています。

将来人口の見通しとして、出生人口の増加につながる安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実、また、転入人口の増加や転出人口の抑制につながる企業誘致や産業基盤の整備による働く場としての機能強化など、人口減少傾向を緩和する効果的な取組みを推進していくことを念頭に、以下の条件設定で推計します。

＜推計の条件設定＞

- ・合計特殊出生率：令和12年（計画目標年度）に1.48
（千葉県が第2期地方創生総合戦略の将来人口シミュレーションで用いた「令和22年に1.8」まで段階的に改善していくように設定）
- ・人口移動：「平成17年～平成22年」と「平成22年～平成27年」の移動傾向の平均値
（社人研推計で用いられた「平成22年～平成27年」の移動傾向より人口減少が緩和される設定）

本推計による令和12年の人口は約55,000人と見込まれ、この人口を維持したいと考えます。

【人口の見通し】



注 平成27年の値は、国勢調査による実績値。

令和2年から令和22年までの値は、「社人研推計」が国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による推計値。「東金市人口の見通し」は、令和2年が常住人口（令和2年1月1日時点）による実績値、それ以降が「コーホート要因法」に基づいた市独自推計による値。

5 東金市の将来への課題

現在の本市の状況をはじめ、第3次総合計画の総括や時代の潮流、市民の声を踏まえ、本市の将来への課題を次のとおり整理しました。

課題

1

子どもたちの育成

子育て環境が多様化する中、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などに対する様々なニーズに対応し、ライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、安心して子育てができる環境の整備が必要です。

また、子どもたちが地域に愛着を持てるよう、郷土愛を育む教育の充実を図るとともに、グローバル化のさらなる進展や技術革新の加速化に適應する能力を身につけるための教育環境の整備が求められています。

このため、特色ある子育て・教育環境を整備するとともに、本市が持続的に発展していくための女性の社会進出を支援する視点からも、本市の明日を担う子どもたちの育成に取り組んでいく必要があります。

課題

2

産業の振興

農業の持続的発展を図るため、生産性の向上や担い手の確保・育成を支援するとともに、地場産品の普及や6次産業化など、地域資源を活用した取組みが必要です。

また、商業については、関係機関との連携により、地域企業の経営基盤や競争力の強化、新規事業に取り組みやすい環境の整備、地域の産業を支える人材の確保が必要です。

観光では、回遊性の向上と、関係人口の増加を生み出す取組みのほか、新たな観光資源の掘り起しと関係団体や周辺市町との連携による情報発信や受入体制の構築による新しい観光地域づくりが求められています。

さらに、首都圏中央連絡自動車道の全面供用開始や成田国際空港の滑走路新設・延伸が予定され、本市の産業振興のために、これらの効果をどのように取り入れていくかが求められています。

課題

3

都市の魅力づくり

中心市街地の整備状況や公共交通の状況における市民満足度が低くなっていることから、計画的な土地利用のもと、都市機能が集積された中心市街地形成や住宅宅地基盤の整備、主要施設や集落間のアクセス向上を図る道路交通網の整備など、今後も本市が持続的に発展していくために便利で快適な生活基盤の整備が必要です。

きめ細かな福祉と安全安心なまちづくり

健康寿命の延伸施策や東千葉メディカルセンターにおける医療提供など、これまで整備してきた健康福祉体制の一層の安定・充実を図り、すべての市民が健康で安心して暮らすことができる環境を整備することが必要です。

近年の大規模災害の発生や犯罪被害リスクの高まりなどから、安全・安心に対する意識が一層高まる中、防災・防犯体制の充実を図り、また、新型コロナウイルス感染症等の新たなリスクから市民を守るまちづくりに取り組むことが必要です。

生涯学習環境の形成と多彩な交流

子どもから高齢者まで、生涯にわたって自らを高め、豊かな人生を送れるよう、教育機関等との連携を図りながら、主体的に学ぶ生涯学習環境の形成とともに、東金市の歴史・文化を後世に継承するため、市民の芸術文化活動に対する一層の支援や市内外の人々が市の歴史・文化に触れ合える機会の充実が求められています。

また、心身ともに健やかな生活を送れるよう、全ての市民がそれぞれの体力や年齢に応じたスポーツ活動等が行える環境づくりが求められています。

さらに、今後は、人口減少に伴う労働力確保のため外国籍住民の増加が見込まれることから、多文化共生の推進に取り組んでいくことが必要です。

行政運営の効率化と連携

人口減少の進行による生産年齢人口の減少を見据え、革新的技術の利活用や市有施設の総量適正化を図りながら効率的な行政運営に取り組むことが求められているとともに、周辺市町との施策連携や事務の共同処理等の広域連携事業への取組みが求められています。

また、市民の意見やアイデアを積極的に行政運営に取り入れるため、市民と行政の情報共有を推進していくことが必要です。

重要性を増す地域コミュニティ

少子高齢化を伴う人口減少が進む中、行政はコンパクト化を図っていく必要がありますが、市民のニーズは多様化する傾向にあります。

このため行政だけでは市民のニーズ対応には限界があり、また大規模災害の中で、地域における支え合い・助け合いなど、地域の課題を自ら解決していくことの重要性が再認識されてきています。

今後の市の業務やまちづくりは市民・地域と手を携えて推進していく必要があります、区（自治会）などの地域コミュニティによる自治活動の維持・活性化の支援とともに、積極的な連携を図り、市民と行政が一体となった行政運営を行っていくことが必要です。

第Ⅱ編 基本構想

第1章

基本構想の趣旨

東金市が、社会の目まぐるしい変化や、さらに進む少子高齢化の時代においても、目指すべき将来像を描き、それを実現しながら持続的に発展し続けるため、市の総合的かつ計画的なまちづくりの最も基本的な指針となる基本構想を策定します。

第2章

東金市の将来像

1 目標年度

基本構想は、令和12年度（2030年度）を目標年度とします。

2 目指すべき将来像

将来像は、本市が目指す姿を市内外に示すものであり、今後のまちづくりの象徴となるものです。「第I編 総論」に掲げた市の将来への課題を総合的に勘案し、また、前総合計画のもと、計画的に取り組んできたこれまでのまちづくりの成果を引き継ぎながら、本市のまちづくりの新たなステージに向けて、さらに発展させていくという視点に立ち、将来像を次のとおり定めます。

【東金市の将来像】

豊かな自然と伝統を守り 未来へ続く MyCity(私のまち)東金

【将来像の考え方】

- ・東金市は郷土の約5割が森林と農地であり、緑豊かなバランスの良い住環境を保持しています。また、中世以降、房総半島の交通の要衝となり、近隣の農産物が集まる問屋街「上総のこがねまち」として栄え、近年は九十九里地域の中心都市として発展するなど、誇りある伝統と歴史を備えています。
- ・このように東金市は、恵まれた自然環境と先人たちの努力の積み重ねの上に現在の東金市があり、この「住みやすさ」と「伝統のちから」を守りつつ、更に交通の要衝といった様々なポテンシャルを生かしながら、賑わいと活力があり住み続けたいまちを創っていきます。そして、東金市に係わるすべての人が愛着を持ち「MyCity(私のまち)」と言いたくなる東金市の実現を目指します。

3 将来人口

基本構想の目標年度である令和12年度（2030年度）の人口を5万5千人と設定します。

まちづくりの基本理念

本市は、自然と伝統に恵まれた環境の中で、豊かな暮らしのある住環境を大切に守り、九十九里地域の中心として発展してきた歴史があり、全国的な人口減少・少子高齢化が進む中であっても、将来にわたって持続・発展していく努力を続けていくことが必要です。

そのためには、先人たちが守り、築いてきた東金市の歴史や伝統を大切にしながら、本市が有する資源や新たな可能性、人や地域のつながりを上手に活かしたまちづくりを進めていくことが、市民の豊かな暮らしを創り、さらに発展していく方策と考えています。

これらの本市が保有する資源、先人たちの築いた伝統や将来の発展可能性をはじめ、市民と行政がともにまちづくりを進めていく姿勢を本計画における3つの基本理念として、次のとおり定め、さらなる市政の発展を目指します。

【まちづくりの基本理念】

I 未来へ向かいポテンシャルを最大限に活かしたまち

- 本市が持つ道路交通網は、海や平野が広がる九十九里地域の中央部の拠点として、また、成田空港や首都圏とも時間的な距離を縮めており、商工業などの産業振興、交流人口の増加などの面において優位性を持っています。
- 今後、予定されている首都圏中央連絡自動車道の全面供用が開始されることで、産業・物流事業の立地をはじめとした様々な効果が期待され、本市の発展可能性はさらに高まっています。
- さらに、市内には総合大学などの各種教育機関が多数、存在することやスポーツ・文化施設、ホテル、病院などが立地し、近隣にはない優れた都市機能を有しています。
- こうした、本市のもつポテンシャルを最大限に活かしたまちづくりを進めていきます。

II 誇りと愛着を持って暮らせるまち

- 本市は、先人たちから脈々と引き継がれた歴史・文化と豊かな自然環境のうえで成り立っており、特に、まちづくりにおいては古くから山武郡市、そして、九十九里地域のリーダーとして政治・経済・教育・文化など分野において、その発展の中心的役割を担ってきました。
- 未来に向かっては、先人たちの培ってきた多くの誇るべき財産を受け継ぐとともに、子どもから高齢者まで、本市に暮らす人々が安らぎと幸せを感じて暮らし続けられるまち、また、本市を訪れる人々もこの地の魅力を感じられるまちなど、関係する（育つ・暮らす・訪れる・知る）人々が誇りや愛着を持ってもらえるまちづくりを進めていきます。

III 地域と共に手を携え歩むまち

- 近年、核家族や小人数家族・ひとり暮らし世帯が増えるとともに、価値観の多様化やライフスタイルの変化により、昔から培われてきた暮らしや地域社会のつながりが希薄になり、地域での課題は、多様化・複雑化していく傾向にあります。
- その一方、今後、人口減少が進行する中、行政は、これまで以上に効果的かつ効率的な行政運営に努めていく必要があります。
- また、各地域が抱える自治や福祉・防犯・防災・交通など、多くの課題を解決・改善していくためには、現在の地域コミュニティによる自治活動の維持・活性化を支援していく必要があります。
- そのため、これまで以上に行政と地域による連携の必要性が高まっていることから、未来志向で地域とともに、手を携えたまちづくりをさらに進めていきます。

なお、本計画の推進に当たり、前記の3つの基本理念のもと、次の2つの共通視点を設定し、未来に向かう施策を構築していきます。

【基本理念を補完する共通視点】

社会のネットワーク化を進める視点

- ◆ 多様な課題に対しての資源調達、重点配分など、どのような成果を目指して対応していくのかが問われていく時代を迎え、少子高齢化、財政事情など厳しい資源制約の中でも持続可能なまちづくりを進めていく視点で施策を推進していきます。
- ◆ 市政を取り巻く社会の構成要素、業種（産・学・官・民）などの様々な主体があることをあらためて認識し、相互理解のもと、各主体の有する強みを活かし、役割分担を柔軟に図りながら、様々な課題に対して強く連携かつ協力していく視点で施策を推進していきます。

次代の技術革新に対応していく視点

- ◆ 「Society5.0」により、今後、予想もできない新たな技術が登場してくる可能性があります。新たな技術は、社会に実装できれば生活を豊かにし、産業等のあらゆる分野にも大きな変革をもたらし、行政のあり方にも様々な変革を及ぼすことが予想されています。そのため、AI、IoT、ロボット技術などの技術革新の動向を注視し、柔軟に対応していく視点で施策を推進していきます。

土地利用の方向性

土地は限られた資源であるとともに、現在及び将来にわたって市民の生活や生産等のあらゆる活動の共通の基盤となるものです。そして、その利用のあり方は、市の発展や市民生活と密接に結びついていません。

本市は、起伏に富んだ丘陵部と九十九里浜に連なる平野部に区分され、そのほぼ中央に JR 東金駅をはじめ福俵駅及び求名駅の各駅を中心とした市街地ゾーンについては、多様な都市機能の集積を行うとともに産業活動が展開されてきました。その一方で、丘陵部は森林や谷津田で構成された里山ゾーンとして、平野部については田園が広がる田園ゾーンとして、豊かな水と緑の環境を住環境とともに保全してきました。

これら先人から受け継がれてきた地勢と土地利用を基本として、今後の人口減少社会に対応できるよう、以下の4点を土地利用の基本的な方向性として定め、豊かな自然と暮らし、そして産業活動が調和した良好な地域環境の形成を図ってまいります。

【土地利用の基本的な方向性】

1 ポテンシャルを活かしたまちづくり

- ◆ 本市の強みである広域幹線道路ネットワークを活用した産業交流軸の形成により、賑わいと活力のあるまちづくりを行います。

2 市の中心部に都市機能の一定の集積を進めるまちづくり

- ◆ 人口減少社会の中で持続可能な都市を築いていくため、市の中心部への都市機能（行政、商業、医療福祉等）の一定の集積により、都市としての機能強化を図り、全市的な都市サービスを継続して効率的に提供できるまちづくりを行います。

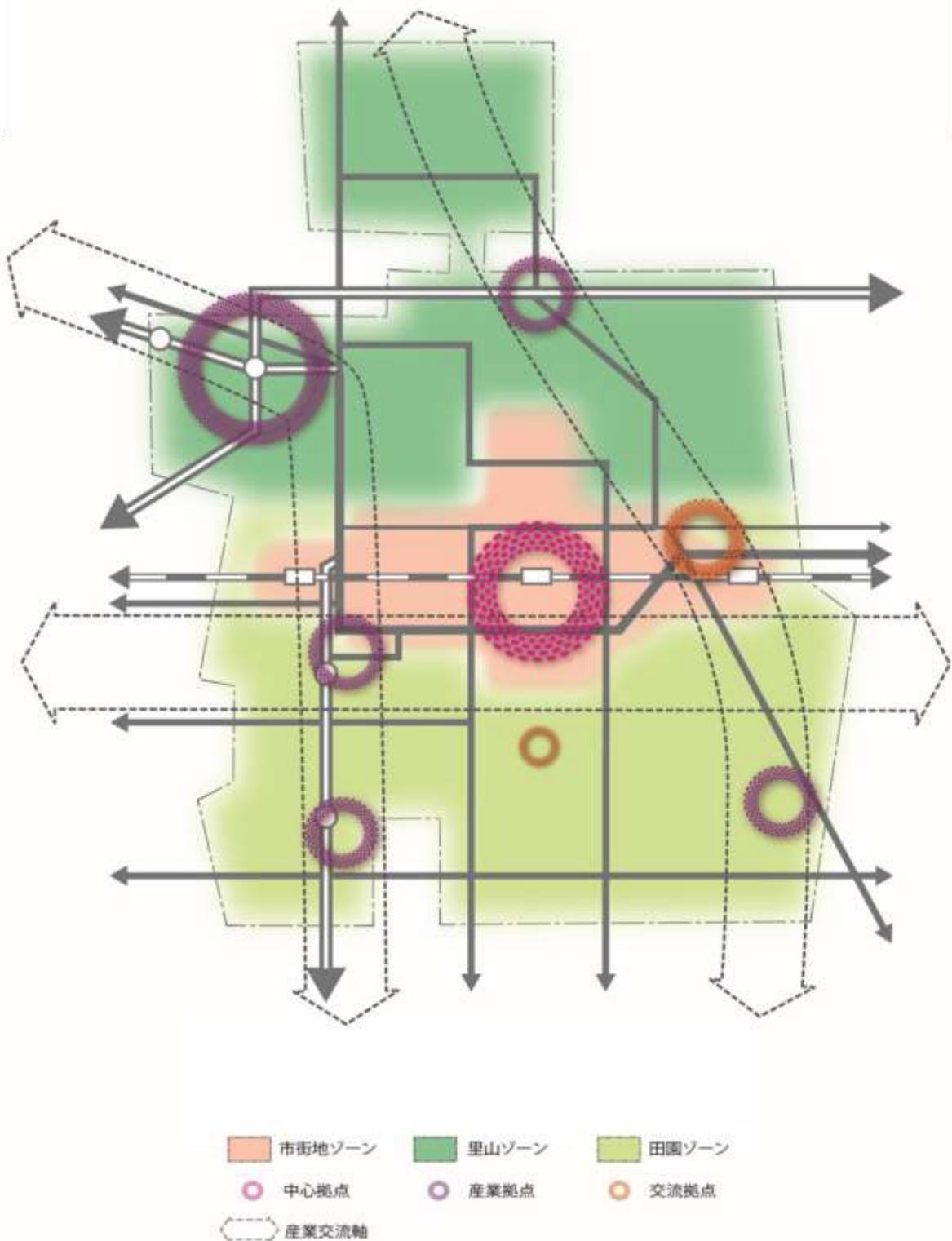
3 住み慣れた地域に住み続けられるまちづくり

- ◆ 住み慣れた地域において、文化や風土、人のつながり、豊かな自然などを大切にしながら、生きがいと生業を持って暮らし続けられるよう、市民生活に直結した生活サービスの維持・向上を図るとともに、居住場所にかかわらず集積された都市サービスを楽しむことができるまちづくりを行います。

4 公共交通等により移動しやすいまちづくり

- ◆ 少子高齢化社会の中で地域と市街地を連結する公共交通等を確保することにより、誰もが移動のしやすいまちづくりを行います。
- ◆ 首都圏等とのアクセスの向上や広域連携を視野に入れ、鉄道輸送や高速バスなどを活用した移動のしやすいまちづくりを行います。

【土地利用構想図】



市街地ゾーン

JR 東金駅、福俵駅及び求名駅を中心に職・住・遊のバランスの取れた秩序ある土地利用を図り、誰もが利用しやすく暮らしやすい市街地を形成する地域とします。

また、住宅地や商業業務地などの都市的土地利用の充実を図ります。

里山ゾーン

緑の保全、自然環境を保護し、森林、谷津田、集落地などの調和のとれた土地利用に努め、緑を有効活用する地域とします。

また、既存の集落や住宅地における住環境の向上を図ります。

田園ゾーン

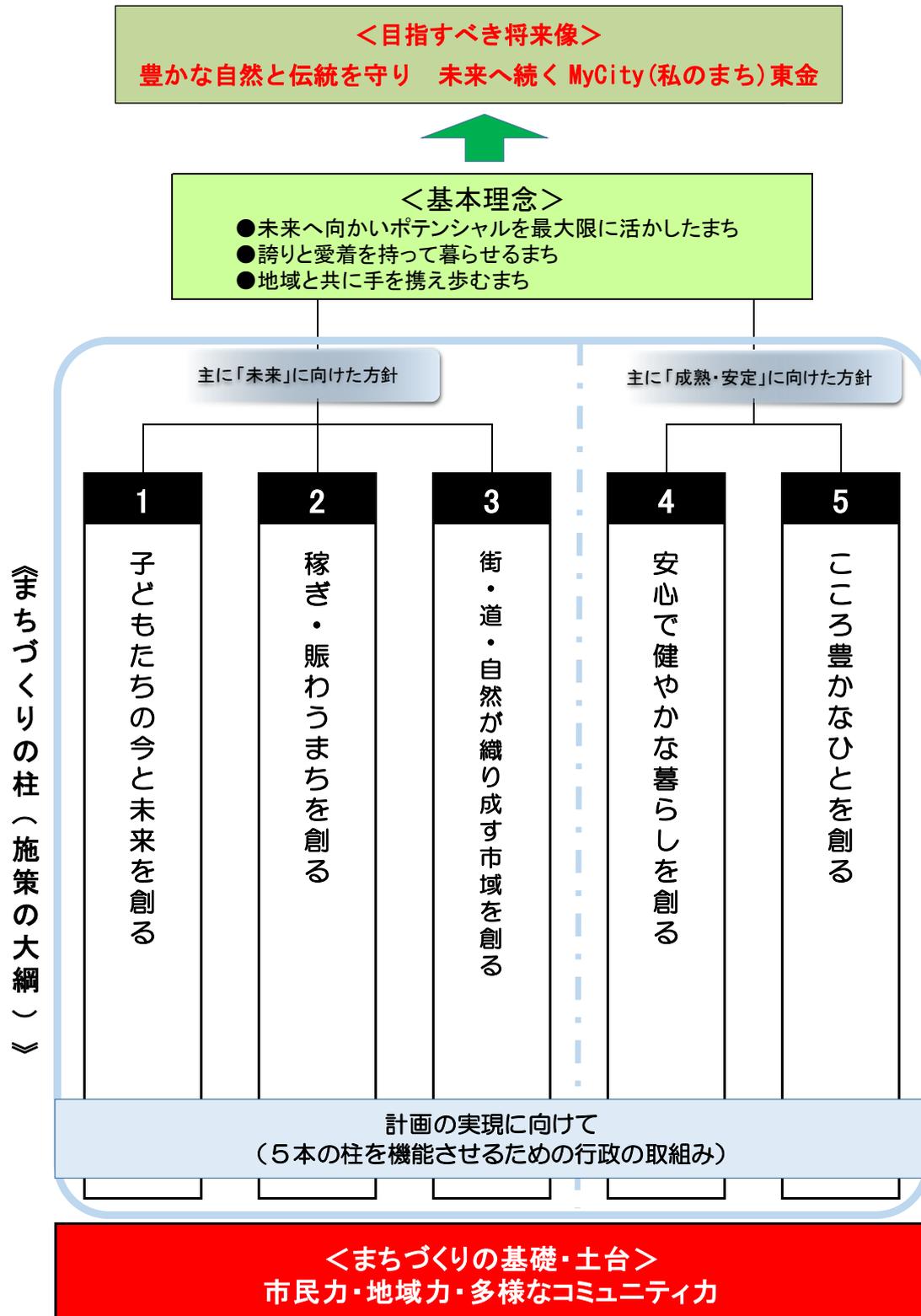
豊かな田園環境を保全・継承し、農地と集落地の調和のとれた土地利用に努め、農を主体とした生業を継続できる地域とします。

また、既存の集落や住宅地における住環境の向上を図ります。

将来像実現に向けた基本的方向性

1 基本構想の体系

将来像の実現に向け、基本構想の体系を次のとおり定めます。



2 まちづくりの柱

将来像の実現に向けて、新たなまちづくりの柱（施策の大綱）を次のとおり設定します。

【まちづくりの柱1 子どもたちの今と未来を創る】

市民が安心して、結婚、妊娠、出産、子育てができるまち。学校・家庭・地域が連携し、子どもが心身ともに健やかに成長できるまちを目指し、子どもたちの今と未来を創ります。

（1） 子育て支援の充実

未来を担う子どもが健やかに生まれ、元気に成長でき、全ての子育て家庭が子育てに伴う喜びを実感できるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て支援体制の一層の充実に努めるとともに、安心して出産できる環境のさらなる整備を推進します。

（2） 幼児教育・保育の充実

共働き世帯の増加等により保育ニーズの増加が続いており、希望する保育施設を利用できない保護者がいる一方で、幼稚園ニーズは減少が見込まれています。認定こども園化や民間の認定こども園の誘致により、公立教育・保育施設の有効利用や民間移行といった幼保再編を図り、多様化する保護者のニーズに対応しうる充実した幼児教育・保育の環境を整備します。

（3） 学校教育の充実

子どもたちが生きる力を身につけ、総合的な人間力を持てるよう、基礎的・基本的な学力の向上と個性や創造性を伸ばすことを基本に、個に応じた指導方法の工夫改善に努めながら、時代の変化に対応した教育内容の充実に努めます。

また、子どもたちが安心・安全に学習できるよう学校施設・設備の整備・充実に努めます。

（4） 成長を支える地域・社会づくりの推進

次代を担う子どもたちが豊かな心、健やかな体を併せ持ち、自立した社会人として成長するよう守り育てるため、学校・家庭・地域が連携して取り組む体制づくりや地域社会が一体となった支援体制づくりを推進します。

また、青少年育成団体等の多様な担い手の育成・活動の支援に努めるとともに、子どもたちの体験学習やボランティア活動への参加促進や社会貢献活動等の推進を図ります。

【まちづくりの柱2 稼ぎ・賑わうまちを創る】

関係機関との連携や広域的な自治体連携を通じて、農業・工業・商業・観光など各種産業がさらに発展し、市民がいきいきと働けるまち。また、交流人口の増加と地域活性化に向け、人を集める戦略を展開するまちを目指し、稼ぎ・賑わうまちを創ります。

(1) 新たな企業誘致と既存事業者の経営安定化の推進

首都圏中央連絡自動車道や国道 126 号、千葉東金道路の結節点となる東金インターチェンジ周辺等の産業拠点としての発展、新しい産業用地整備やスマートインターチェンジ建設を含め、関係機関との連携により、「稼ぎ・賑わうまち」を目指した、企業を誘致するための支援策の拡充や既存事業者の持続・発展のための環境づくりを図ります。

(2) 基幹産業たる農業経営の強化・安定と森林の整備

農地の利用の最適化、担い手農業者の育成及び農業基盤整備の推進を通じて効率的で安定した農業を目指します。また、「道の駅みのりの郷東金」を核とした農産物直売の支援と消費拡大を進めることで、農業経営の向上につなげていきます。

森林所有者の高齢化などにより、森林は十分な管理がされず荒廃の恐れもあることから、森林の再整備を推進するとともに、千葉県産木材の消費啓発に努めます。

(3) 東金商圏の維持・発展

地域に根差した商店街や店舗と手を携え、また、大型店の立地も含めて様々な年代のニーズに応えられる商圏を目指すとともに、新規創業希望者への支援を積極的に行うことで、地域経済の活性化に取り組みます。

(4) 魅力的な観光コンテンツの創出

交流人口の増加と地域活性化に向け、近隣市町と連携した広域的な観光戦略により、効果的な観光情報・魅力を発信します。また、既存の祭り・観光イベントの充実強化や体験型観光の拡充、PR 活動の推進など、増加するインバウンドなど多様化する観光ニーズに即した多面的な取組みを推進し、観光・交流機能の拡充に努めます。

(5) 雇用・勤労者施策の推進

広域的な自治体連携などの枠組みを利用し、新たな就労機会の創出を進めるとともに、本市に所在するハローワークや城西国際大学、農業大学校・専門校といった関係団体と連携を図り、就職情報の提供や職業能力の開発支援に努め、雇用対策の充実を図ります。

【まちづくりの柱3 街・道・自然が織り成す市域を創る】

豊かな自然と利便性の高い市街地が共存し、市民のライフスタイルや地域の実情に応じた都市基盤（道路・交通網、下水道、ガス、公園・緑地など）の整備により快適に生活できるまちを目指し、街・道・自然が有機的につながる市域を創ります。

（1） 豊かな自然と利便性の高い市街地の形成

JR 東金駅を中心とする中心市街地については、市民が快適なサービスを継続して受けられ、かつ中心市街地にふさわしい都市機能を集積し、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

また、中心市街地以外の丘陵部や平野部においても、都市の活力を生み出す産業地を形成しつつ里山・田園などの豊かな自然環境の保全を図り、自然景観と共生する計画的な土地利用を行います。

（2） 生活と産業を支える道路整備

本市が有する広域道路ネットワークは、国道 126 号、首都圏中央連絡自動車道、千葉東金道路、東金九十九里有料道路などの広がりをもっており、この高いポテンシャルを最大限に活かし、産業・商業の進出動機につながるような魅力と利便性の高い、国・県道の道路整備を関係機関と連携し積極的に推進します。

また、市道についても市内地域間の連携強化と利便性向上に配慮した整備を計画的に推進します。

（3） 生活に適応した公共交通網の再編

JR 東金線 3 駅のバリアフリー化や乗り継ぎ拠点の整備検討などの利便性向上に努めるとともに、身近な交通手段である路線バスに加え、これを補完する循環バスやデマンドタクシーなどの二次交通についても、少子高齢化などの社会状況を見極めた活用しやすい公共交通体系の整備を推進します。

（4） 都市基盤（下水道、ガス、公園・緑地など）及び河川・水路の維持・管理

快適な市民生活の維持のために都市基盤の計画的な維持・管理を行い、民間資本の住宅建設や商業施設が参入しやすい環境を整えます。

また、河川や幹線排水路は、景観形成や防災面でも重要であり、計画的な維持・管理を図ります。

（5） 住環境の整備と生活環境への配慮

安心して住み続けられるまちづくりのため、良好な住宅地の形成や住宅耐震化などの住宅支援策の推進、公営住宅の適正管理を行うとともに、空き家等の有効活用を推進します。

市民・事業者・行政の三者が協力し、公害防止や環境汚染への対応のほか、地球温暖化対策の推進及び循環型社会の構築を目指します。

【まちづくりの柱4 安心して健やかな暮らしを創る】

保健・医療・福祉の充実と連携を推進し、市民一人ひとりが心も体も健康で、身近な住み慣れた地域で支え合いながらいきいきと暮らせるまちを創ります。

また、災害や犯罪から市民の生命、財産を守り、市民が安全・安心を実感できる暮らしを創ります。

（１） 健康保健施策の充実

市民一人ひとりが健康で暮らし続けることができるためには、健康的な生活習慣の大切さを自覚し、主体的に健康づくりに取り組むことが重要であり、そのため、きめ細かな保健サービスを提供し、健康寿命の延伸を重視した取組みを推進します。

（２） 医療体制の充実

医療ニーズの多様化・高度化に対応すべく、三次救急医療機関「東千葉メディカルセンター」の機能充実、経営安定化と、広域的連携による地域医療体制の充実を図ります。

また、市民生活に重大な脅威となっている新たな感染症などに対しても、迅速に体制を整え関係機関とともに適切な対策を行います。

（３） 地域福祉の推進と社会保障制度の充実

市民一人ひとりが地域で支え合い、いきいきと暮らせるよう社会福祉協議会をはじめとした関係機関などと連携し、地域福祉活動を推進します。

また、すべての方が健康で文化的な暮らしを営めるよう、社会保障制度の適正な運用と周知に努めるとともに、各種制度が安定的に運営できる対策を図ります。

（４） 高齢者福祉の充実

介護・福祉サービスの充実を図るとともに、高齢者が生きがいや役割を持ちいきいきと住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう高齢者の社会参加と介護予防、生活支援サービスの充実を図るため、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりを推進します。

（５） 障がい福祉の充実

障がい福祉サービスの充実を図るとともに、障がいを持つ人が地域で安心して暮らしていくため、障がいを持つ人も持たない人もともに支えあいながら、お互いが尊重しあい、その人らしく暮らせる共生社会の実現を目指します。

（６） 自然災害や犯罪などへの対策

大規模な風水害への対応や、地震災害の被害を最小限にするため、市と関係機関、市民・地域が一体となった総合的な防災体制の確立を図ります。

また、警察や防犯組合、交通安全協会などの関係機関や、自治会や防犯パトロール隊などの地域団体と連携した地域ぐるみの防犯・交通安全体制の整備を推進します。

【まちづくりの柱5 ころ豊かなひとを創る】

市民一人ひとりが生涯にわたり、歴史・文化、スポーツに親しむまちを創ります。また、お互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合い、様々な人々が孤立せず交流するまちを目指します。

(1) 世代を通して学び活動できる環境づくり

子どもから高齢者まで、生涯にわたって自らを高め、豊かな人生を送ることができるよう、各世代のニーズに応えられる生涯学習を推進します。また、城西国際大学をはじめ、さまざまな機関と連携を図りながら、個人のスキルアップや交流の場としての役割も含め、生涯学習活動を推進します。

(2) 歴史・文化の継承

市内に残る歴史と文化は市民の財産であり、指導者やボランティアの育成・確保を図りながら、その収集・保存・活用に努め、次代に継承し地域への愛着と誇りを育みます。

また、東金文化会館の有効活用を図り、市内外の人々が本市の文化に触れ合える場を充実します。

(3) 心身ともに健やかな生活を営むためのスポーツ振興

体力・健康づくりや地域・世代間交流のために、全ての市民の体力や年齢に応じ、それぞれのライフスタイルに合ったスポーツ活動を推進します。

また、東金アリーナなどのスポーツ施設の有効活用を図り、誰もが参加できるスポーツ活動の場と機会の提供と充実を図ります。

(4) 多文化共生と地域間交流の推進

日本人と外国人が文化習慣の違いを乗り越え、共生する社会を築くという「多文化共生」を実現するため、国際交流活動、外国人相談窓口、刊行物の多言語化などを推進します。

また、国内においても、気候風土・文化の違いが学べる地域間交流活動を行います。

3 計画の実現に向けて

まちづくりの柱を機能させるための行政の取組みとなります。

(1) 厳しい時代に適応した行財政運営

常に事務事業の見直しや組織の効率化を進め、安定した財源確保や財政の健全化を図りながら、新しい行政ニーズにも対応した行財政運営を行います。

さらに、職員の事務執行能力や専門知識等の向上と公務員意識の育成に努め、職員の資質の向上を図ります。

公共施設については、老朽化や人口減少に対応するよう施設の統廃合を含めた施設規模の検討を含めて今後の維持管理を行います。

(2) 広域的な連携によるまちづくり

効率的な行政運営のため、市の事務事業や既存の一部事務組合の事業の広域化の推進については、合理性・効率性を踏まえて取り組みます。

また、自治体毎の資源制約に対応する観点からも、広域で取り組むべき新たな行政課題については、従来の圏域にとらわれない連携を検討します。

(3) 技術革新を踏まえた新しい行政運営

近年の AI や IoT 等の最新情報技術の飛躍的な発展により、行政サービスの内容や提供体制は、Society5.0 の推進を前提としたものに変革していくことが見込まれることから、行政事務の効率化を図るため、RPA^{※7}や AI を活用したシステムの導入など、新たな技術の行政事務への活用を検討します。

(4) 積極的な市民との情報共有

市民がより情報を取得しやすく、かつ政策・施策に市民の意見・アイデアを積極的に取り入れるための情報発信・意見聴取の方法が求められており、広報とうがねやホームページのほかに SNS を活用した広報活動など、市民と行政の情報の共有化を推進します。

^{※7} Robotic Process Automation の略。ロボットによる業務自動化の取り組み。

4 まちづくりの基礎・土台

少子高齢化や人口減少の進行により、社会課題が多様化・複雑化していく傾向にある中で、行政は、市民と手を携えて行政活動を行います。

(1) 自治活動の維持活性化

地域では、自治活動を通じ、安全安心、高齢者支援等に加え、防災・減災の取組など、多くの公共的な役割を担っていただいておりますが、近年は、地域における自治活動への参加率の低下や役員の担い手不足など様々な課題を抱えていることから、地域における自治活動の維持活性化のため、支援体制の構築などに取り組みます。

(2) 多様な主体との協働の推進

地域コミュニティのほか、特定の目的を持った人々によって構成されるボランティアグループや市民活動団体などの多様な主体との協働による行政活動を行います。

上記のような市民との連携・協力が、全ての政策実行の「基礎・土台」という考えのもと、これからの本市のまちづくりを推進します。

「とうがね10年の経営重点戦略」

本市が令和12年（2030年）を目指し、また、さらにその先も発展し続けていくためには、短期的に効果を出す取組みに加え、今種を蒔き、将来花を咲かせる取組みが必要です。

本計画では、「計画期間の10年後に将来像を叶える取組み」と、またその先の「更なる発展の基礎となる仕組みづくりや投資的な取組み」の双方に実効性をもって取り組むべく、従来の行政運営の視点に加え経営的な視点を重視した『とうがね10年の経営重点戦略』を導入します。

計画期間中に「投資」と「持続的発展」が好循環するよう、また、好循環しはじめるよう、資源（ヒト・モノ・カネ）を重点的に投下し取り組んでいきます。

【とうがね10年の経営重点戦略イメージ】

